

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 医療機能の不全回避へ、宣言発出可能に

— 各都道府県判断で、コロナ分科会 —  
政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）は11月11日、今秋以降の感染拡大による医療逼迫を想定した新たな感染拡大防止措置をまとめた。コロナの感染状況ではなく、主として医療の逼迫状況を踏まえた4つのレベル分類を新設。医療機能の不全を防ぐために、各都道府県が「対策強化宣言（仮）」「医療非常事態宣言（仮）」を出せるようにする。

レベル1（感染小康期）、レベル2（感染拡大初期）、レベル3（医療負荷増大期）、レベル4（医療機能不全期）と設定する。どのレベルに位置するかは、各都道府県が判断する。今回の感染拡大防止措置は、今秋以降にオミクロン株と同程度の感染力・病原性の変異株による感染拡大が生じ、保健医療の負荷が高まった場合を想定している。

特にレベル3では、感染拡大が著しい都道府県が「対策強化宣言」を出し、地域の実情に応じた対策を打てるようにする。

具体的には、新たな行動制限を行わず、社

会経済活動を維持しながら、感染拡大防止を実施。さらに、今夏の「BA.5対策強化地域」における住民・事業者への要請・呼びかけの内容を基本としつつ、住民に対してより慎重な行動を要請、呼びかけることも選択肢として提案した。

情報発信強化も掲げており、住民に対し、感染拡大の状況、医療の負荷の状況を丁寧に伝えるとともに、協力を呼びかける方針なども盛り込んでいる。

## ● 人との接触機会低減へ、強力に要請

レベル3で、感染拡大が急激な場合や、対策を講じても感染拡大が続く場合には、「医療非常事態宣言」などのさらなる対策を行い、レベル4の回避を図る。

医療非常事態宣言は、住民・事業者に対し、人との接触機会の低減についてより強力な要請・呼びかけを行うために実施。この段階ではレベル4を避けるため、▽外出・移動は必要不可欠なものに限ること（出勤大幅抑制、帰省・旅行の自粛も要請）▽イベントの延期等の慎重な対応の要請▽部活動の大会や学校行事等には開催方式の変更等を含めた慎重な対応の要請—などにも取り組む。飲食店や施設の時短・休業は要請しないが、外出自粛要請に関する理解を求める。

## ● 感染状況や医療負荷「丁寧な情報発信を」

尾身会長は分科会終了後の会見で、「『オミクロン株を踏まえた保健医療体制の強化』『ワクチン接種の促進』『抗原検査キットへの容易なアクセス』『基本的な感染対策の継続』をしっかりと実行しても、感染拡大がさらに続き、医療の機能不全が実際に起きてしまうこともあり得ると想定し、そ

うならないための対応策を議論した」と述べた。

今回は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発出しない形で、医療の機能不全を避ける方針になったことも説明。一般の市民が納得できるように、感染拡大の状況や医療の負荷の状況を、丁寧に情報発信することが最も重要だとの認識でまとまったという。

【メディファクス】

## ■ 出産一時金の後期高齢者負担は24年度

— 負担率「7%」、部会に提案 —

厚生労働省は11月11日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長＝田辺国昭・国立社会保障・人口問題研究所長）で、出産育児一時金の増額に向けて、費用の一部を後期高齢者医療が負担する仕組みを2024年度から導入することを提案した。

初年度は、費用のうち対象額の7%を後期高齢者が負担する仕組みだ。委員からは提案の方向性を支持する意見が大勢を占めた。

一時金は23年度から引き上げる方針だが、後期高齢者の負担は次回の保険料率改定のタイミングと合わせる。後期高齢者が負担する「7%」の比率は、全医療保険制度の所要保険料に占める後期高齢者医療の所要保険料の割合を基に算出した。7%の比率は固定せず、現役世代と後期高齢者の1人あたり負担額の伸び率が同等になるように設定する。

一時金の所要額のうち、どのくらいの割合を後期高齢者の負担の対象とするかは今後検討する。後期高齢者の負担導入前の23年度の

引き上げに伴う財源も、今後詰める。

提案に対し、佐野雅宏委員（健保連副会長）は「方向性は賛成」としつつ、後期高齢者の負担の対象額は「支給額全額とすべき」と主張。さらに「（後期高齢者の負担は）一時金の引き上げと同時に行うべき。どうしてもタイムラグが生じるならば、その間は現役世代の負担軽減を」と訴えた。

このほか、池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）も「全世代で支えることは、ある意味やむを得ない」など、賛意を示す意見が多く出た。

猪口雄二委員（日医副会長）は「全世代で負担を分かち合うことは理解する」と述べつつ、高齢者の負担増につながる見直しが「あまりにも多い印象」と指摘。被用者保険の保険料率格差是正なども検討すべきだと訴えた。

### ●医療機関別の出産費用公表も

厚労省はさらに、直接支払制度を行っている医療機関について出産費用の状況などを一覧表として公表することも提案した。一時金の引き上げに合わせて出産費用を「見える化」し、妊婦が医療機関を選択しやすくする狙いだ。

具体的な公表項目は▽出産費用の状況等（平均入院日数、出産費用の平均額、室料差額の平均額、無痛分娩管理料の平均額、妊婦合計負担額の平均額）▽室料差額、無痛分娩等の取り扱いの有無▽分娩に要する費用、室料差額、無痛分娩等の内容などの公表方法一の3つ。出産費用の状況等については、直接支払制度の専用請求書の内容から算出する。この提案にも、委員の意見は

賛成が多かった。

池端委員は「費用だけでなく、サービスの内容など医療機関の特徴が分かる情報の公表も検討してほしい」と注文した。

また、出産費用の地域差を踏まえた一時金の支給額の設定についても論点となったが、全国一律の支給額を支持する意見が大勢を占めた。 【メディファクス】

## ■ サイバー対策、セキュリティー確認を

— 厚労省、大阪の事案受け —

厚生労働省は11月11日までに、大阪急性期・総合医療センター（大阪市）がサイバー攻撃を受けた問題について、攻撃の侵入経路は医療機関自体のシステムではなく、院外の調理を委託していた事業者のシステムを経由した可能性が高いと明らかにした。全国の医療機関に対し、サプライチェーンリスクを意識し、関係事業者のセキュリティー管理体制も確認するよう求めている。

厚労省は、大阪の同センターに専門家チームを派遣し、原因調査や復旧支援に当たっている。今回の問題を踏まえ、10日付の事務連絡で、サイバーセキュリティーの対策強化を改めて医療機関に要請した。

事務連絡では、関係事業者とのネットワーク接続点を全て管理下に置き、脆弱性対策を実施する必要性にも言及した。サイバー攻撃のリスクを減らすための対応や、インシデントを早期検知するための対応なども説明している。

### ●金銭の支払いは「厳に慎むべき」

また、厚労省として、サイバー攻撃をして

きた者の要求に応じて金銭を支払うことは、「犯罪組織に対して支援を行うことと同義」だとの認識を示した。仮に金銭を支払っても、データが必ず復元される保証はなく、再び別の攻撃を受ける可能性もあると指摘。金銭の支払いは「厳に慎むべき」だと強調している。

事務連絡の題名は「医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化について（注意喚起）」。厚労省は、昨年6月28日付の事務連絡「医療機関を標的としたランサムウェアによるサイバー攻撃について（注意喚起）」も参考にしよう呼びかけている。

【メディファクス】

## ■ 接種後アナフィラキシー対応、再確認を

— 厚労省 —

厚生労働省は11月10日付で、新型コロナウイルスワクチンを接種した際にアナフィラキシーを発症した人への対応を改めて確認するよう、都道府県などに事務連絡した。

5日には愛知県愛西市で、オミクロン株（BA.5）対応ワクチンを接種した40代女性の容体が急変し、死亡する事例が発生していた。

事務連絡では、各自治体に対して、管内の各接種会場でアナフィラキシーが生じた場合の対応体制を改めて確認するとともに、管内の医療機関に注意喚起するよう依頼している。事務連絡の題名は、「新型コロナウイルスワクチンの接種に伴いアナフィラキシーを発症した者への対応について（再周知）」。

【メディファクス】